



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗原 祥 TEL 0276-56-7138  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,892	△6.0	115	△43.6	49	△81.0	20	△86.0
28年3月期第1四半期	7,333	4.6	205	—	260	—	146	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △372百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 156百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.95	—
28年3月期第1四半期	6.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,480	6,827	36.8
28年3月期	18,952	7,286	38.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,793百万円 28年3月期 7,245百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—				
29年3月期（予想）		0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	△1.1	430	5.4	550	34.2	370	△4.7	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	21,610,000株	28年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	32,220株	28年3月期	32,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	21,577,783株	28年3月期1Q	21,579,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(4) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間）の国内経済は、急速な円高の進行があったものの、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、持ち直しの動きが続く米国、欧州でも今後の政治体制への不安が散見され、中国、アジア新興国でも景気回復の動きがみられないなど、先行き不透明な中で推移いたしました。このような経済環境の下、当社グループは各事業の収益性向上、生産性向上、原価低減等に取り組みましたが、売上高は前年同期と比べ4億41百万円減の68億92百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、中国建機市場の低迷による影響はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、32億34百万円（前年同期比29百万円増）となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中近東、アフリカなどの地域で販売が低迷したことにより、20億26百万円（前年同期比4億11百万円減）となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリア、アフリカ向けの販売が低迷したことに加え、為替の影響もあり、14億87百万円（前年同期比35百万円減）となりました。

次に利益面では、原価低減等による増益はあったものの、発電機事業の売上減や為替の影響等により、営業利益1億15百万円（前年同期比89百万円減）、経常利益49百万円（前年同期比2億11百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同期比1億25百万円減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が184億80百万円となり、前年度末と比較して4億71百万円の減少となりました。これは保有有価証券の時価評価の減少が大きかったこと等によるものです。

負債は、116億53百万円となり、前年度末と比較して13百万円の減少で、特筆すべき大きな変動はありませんでした。

純資産は、68億27百万円と、前年度末と比較して4億58百万円の減少となりました。これは有価証券の評価差額の減少、剰余金の配当86百万円を行ったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996	960
受取手形及び売掛金	5,552	5,526
商品及び製品	2,092	2,143
仕掛品	2,245	2,244
原材料及び貯蔵品	214	195
繰延税金資産	386	385
その他	157	173
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,643	11,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,120	1,100
機械装置及び運搬具（純額）	1,188	1,135
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	63	66
その他（純額）	198	219
有形固定資産合計	3,582	3,533
無形固定資産	112	103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	2,860
繰延税金資産	141	301
その他	54	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,614	3,216
固定資産合計	7,309	6,853
資産合計	18,952	18,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,165	5,092
短期借入金	713	792
未払法人税等	243	74
製品保証引当金	446	444
賞与引当金	410	673
役員賞与引当金	30	30
その他	1,173	1,089
流動負債合計	8,182	8,198
固定負債		
長期借入金	178	151
退職給付に係る負債	3,031	3,020
役員退職慰労引当金	144	153
資産除去債務	129	129
固定負債合計	3,483	3,454
負債合計	11,666	11,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,471	4,406
自己株式	△8	△8
株主資本合計	5,661	5,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,698
為替換算調整勘定	148	129
退職給付に係る調整累計額	△651	△630
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,197
非支配株主持分	40	34
純資産合計	7,286	6,827
負債純資産合計	18,952	18,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,333	6,892
売上原価	6,481	6,161
売上総利益	852	730
販売費及び一般管理費	646	614
営業利益	205	115
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	27
固定資産賃貸料	14	13
為替差益	10	—
その他	10	7
営業外収益合計	64	47
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	—	106
固定資産賃貸費用	2	2
営業外費用合計	9	114
経常利益	260	49
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	259	49
法人税等	118	33
四半期純利益	141	15
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	20

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	141	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△388
為替換算調整勘定	△26	△20
退職給付に係る調整額	4	20
その他の包括利益合計	14	△388
四半期包括利益	156	△372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	△365
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。